

市議会だより

No. 44

ふっさ

◇ 昭和55年4月20日発行

◇ 福生市議会事務局

◇ ☎ 0425-51-1511 (代)



世はまさに省エネ時代、子どもたちの将来に寄せる期待は大きい
しかし母親は、健康で明るく、元気に育つことを願う
学齢簿に見入る親の顔は真剣

— 四月七日福生第三小学校入学式にて —

市民一体となって町づくり

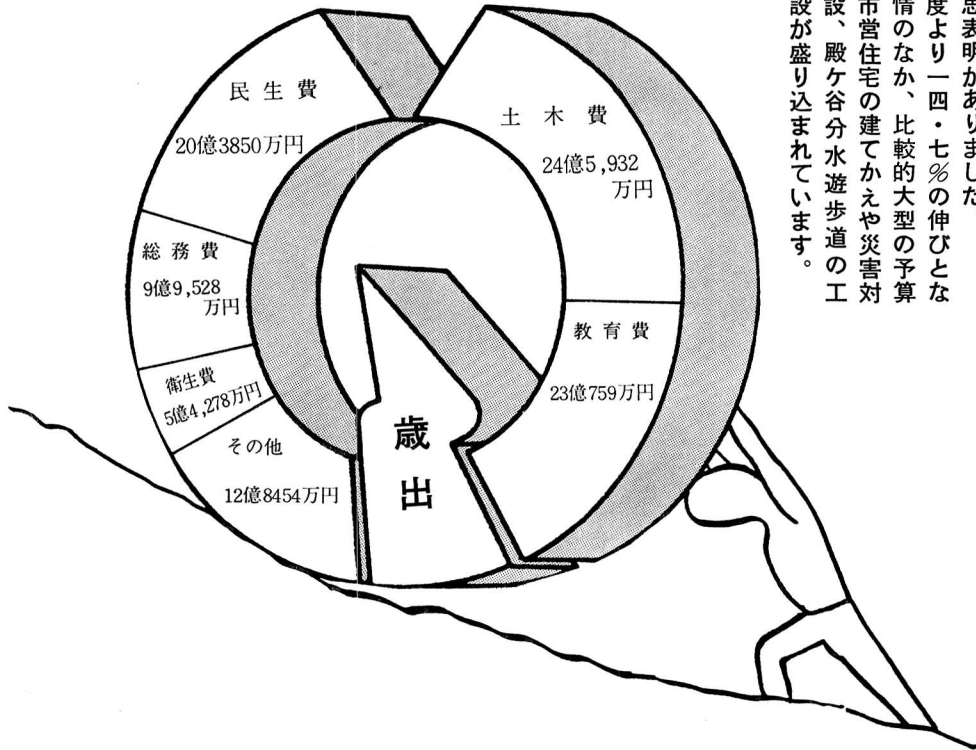
00万円が決まる

の総仕上げ

第一回定例会が三月十日から開かれ、二十五日の最終日には、五十五年度に市に入るお金（歳入）と市が使うお金（歳出）を決める五十五年度一般会計予算が賛成多数で決まりました。

会議冒頭、市長よりこの予算編成を最後に引退したいという意思表示がありました。

予算総額は前年度より一四・七％の伸びとなり、厳しい財政事情のなか、比較的大型の予算を組んでいます。市営住宅の建てかえや災害対策用の備蓄庫の建設、殿ヶ谷分水遊歩道の工事、教育施設の建設が盛り込まれています。



トワロン 討論 トワロン

住民福祉に冷たく
建設事業重点の予算 <反対>

政府並びに都政の市財政圧迫政策をやむを得ないと認めた結果、都の補助金削減の穴埋めのため多額の財政負担を強いられている。その上これを理由に、市としては財源がありながら、市民生活に密着している福祉施策に、新規施策は全く取り入れられておらず、実質的には大きなレベラダウンである。公共料金等の引き上げが相づく現在においてこそ、市民生活を守るための予算編成を強く要求する。

審議日程

日	内容
3月 10日	本会議
11日	本会議
12日	一般会計予算審査特別委員会
13日	別委員会
14日	厚生委員会
17日	建設委員会
18日	総務委員会
21日	議会運営委員会
25日	本会議

五十五年度一般会計
予算について討論が
行われました。

前途多難な地方財政

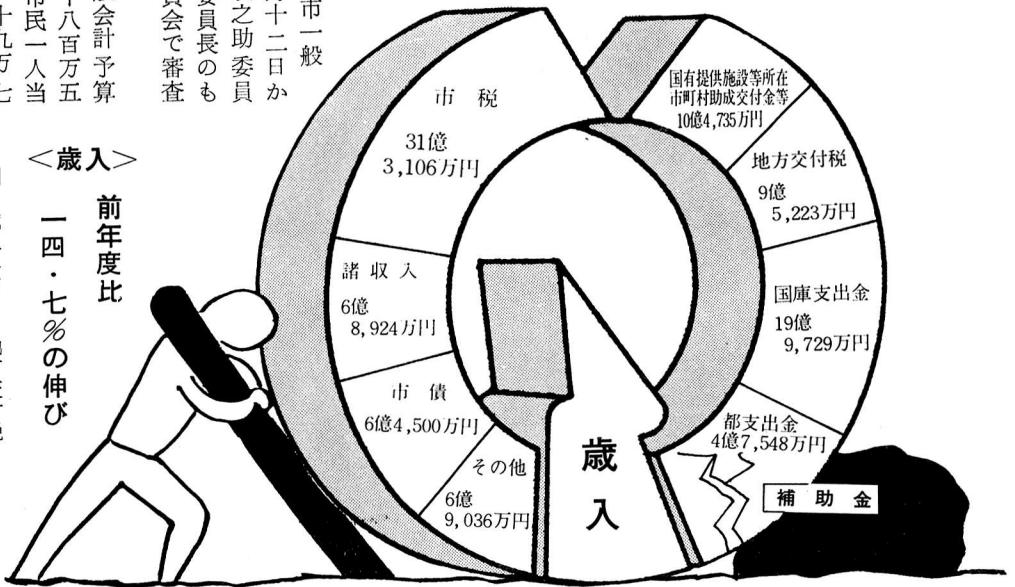
55年度
一般会計

96億2,8

——市長在職16年

五十五年度福生市一般会計予算は、三月十二日から二日間、塩野鉄之助委員長、東田正治副委員長のもと、予算特別委員会で審査されました。

五十五年度一般会計予算は、九十六億二千八百五十千円で、これを市民一人当たり換算すると十九万七千三百二十三円となり、前年度比一四・七％の伸びを示しています。



＜歳入＞
前年度比
一四・七％の伸び

問 歳入における地方交付税等は積極的に組んでいるのか。
企画財政部長 地方交付税や都からの調整交付金等は、未確

定の要素が多く、あまり多く予算を組めない。また、補助事業等は年度途中で決定され

トウロン 討論 トウロン

随所に見られる

まちづくりへの熱意

＜賛成＞

都財政の逼迫、市民からの複雑多岐にわたる行政需要の増加など、当市をとりまく環境も決して楽観は許されない。このような状況下の五十五年度予算だが、危げのない歳入見込み、市民要求に応じるための都市施設充実への積極的姿勢がうかがえる。また市制十周年の記念事業も盛り込まれており、石川市政十六年の年輪を感じ取ることができる、市民福祉に徹した堅実性のある予算だと断言できる。

基地に依存しない

大胆な発想の転換を

＜反対＞

歳入においては、防衛関係予算が一般会計九十六億円中二十億円を占め、歳出面でも、福祉軽視、認識不足としか思えない予算措置が取られている。全体的にみると市民生活からかけ離れた、大変いびつな形の予算といえる。この際、市民及び市当局は大胆な発想の転換によって、雄大なプランと決意を持ち、基地依存型経済でない福生市財政を考え、新しいまちづくりの可能性を追求すべきだと思う。

ることがあり、それに対応する財源がないと補助を受けられないことがあるので、多少余裕はつくっている。

問 市民税の五十四年度収入見込みと五十五年度の見通しを聞きたい。

税務課長 五十四年度の市民税のうち、個人分が約十一億五千万円、法人分が約二億三千万円の収入見込みである。それに推定伸び率をかけ、五十五年度の市民税収入を計上している。個人分の伸び率を都の予測より二・四％大きい一六・三％とみて積極的に予算を組んでいる。

問 地方交付税の見通しを聞きたい。

企画財政課長 法人のある自治体では地方交付税の伸びが少なくなると思われる。当市の場合、中くらしいの伸びを見込んでいる。

地方交付税の普通分は、五十三年度に交付基準の改正があり、大幅に伸びた。国の地方財政計画に示された伸びは五％だが、危険があるので、四・三％の伸びをみている。

特別分は、災害や社会情勢の大幅な変動等に対応するため、財源をとっておかねばならない。また交付時期が、十二月と三月であるため、年度後半にならないと見通しがつきにくい。

問 都からの補助金はどのくらい削減されているのか。

企画財政課長 補助率が三分の二とか、二分の一という形で低くなってきており、福祉関係や衛生関係を含めて約三千万円の影響がでてきている。

問 固定資産の標準地価は四十四カ所を選定したというが、

<歳出> 高齢者事業団に 市でも委託を指示

問 昨年高齢者事業団が発足し、市は積極的に助成していくと述べられているが、事業団に対する委託はどのくらいか。

その評価額と売買実例との差はどのくらいか。

税務課長 現実にその差を比べたことはない。五十五年度の課税標準では、総体的には平方メートル当たり一万一千円である。売買実例では、平方メートル当たり十五万円くらいであり、かなりの差がある。

総務部長 各課に対しても、高齢者事業団に委託可能なものは委託するように指示しており、約五百万円くらいのもので委託するということが、予算計上されている。

問 福生駅横の自由通路清掃委託が、高齢者事業団へ移管になると聞いている。現在この清

掃は個人が委託を受け、行っているが、移管された場合、この委託料で生活してきた人はどうなるのか。

建設部長 確かに収入の道をとざされるケースもあると思うが、高齢者事業団に加入してもらい、その中の割当の範囲内で担当してもらおうよう対処していく以外にないと思う。高齢者事業団育成の見地から、個人の利益の擁護や保障ができないということも、ある意味ではやむを得ない。しかし、調整の可能なものは十分協議して対応するという二面的な考えをもっている。

問 選挙人名簿等を電算委託しているが、どのようなメリットがあるのか。

選管局長 いままで市民課のカードから手作業で選挙人の抽出を行い、カーボンの印刷機で葉書に印刷していたが、はつきり出ないため、見にくく、配達の手落ちもあつたが、これが電算により、きれいになり、早くできるようになった。



問 今年には市制十周年だが、記念事業、催し等を含めて総額どのくらいの予算か。

総務部長 十周年と銘うって

議会日誌

1月	2月
4日 御用始め	5日 厚生委員会、東京都議会議員研修会
10日 議会運営委員会	6日 沖繩県嘉手納町議会視察来市
16日 第一回臨時議会、東京都市収益事業組合議会	7日 横田基地対策特別委員会、西多摩農業共済事務組合議会視察(8日まで)
18日 市議会だより編集会議	8日 議員研修会
29日 西多摩衛生組合議会	12日 三多摩上下水第三委員会
	13日 議会運営委員会
	14日 総務委員会、山口県岩国市議会視察来市
	15日 東京都市議会議長会
	18日 建設委員会、西多摩衛生組合議会
	20日 第二回臨時議会、全員協議会、厚生委員会、三



請願・陳情はいつ 出したらよいの でしょうか

請願・陳情はいつでも受理されます。これらは、本会議でまず審議されますが、本会議緊急の場合の臨時会だけです。たとえば、4月に請願が出されても、6月の定例会まで本会議にかからず、審議されません。

しかし、6月定例会中に出されても印刷などの事務手続の都合上、実質審議が次の定例会に持ち越されることがあります。

請願・陳情を出される方は、各定例会の開かれる前月の中旬ごろに、直轄事務局長まで、直接お持ちくださるようお願いいたします
☎ 51-1511



福祉事務所長 身障者の方々の入退院とかの目的で、ボランティアの活動において、一カ月五件程度利用されている。

問 昨年寄付された身障者用のリフトバスの運用状況を聞きたい。

福祉部長 都の財政が厳しく、補助率も引き下げられているが、レベルダウンだけは避けるよう、市も相当持ち出しをしている。

問 生活保護費の扶助費関係が昨年と同レベルだが、物価上昇分に見合うくらいは計上すべきではないか。

問 幼児の結核は最近ふえていると言われているが、結核予防接種委託料が五十四年度より減った理由を聞きたい。



衛生課長 全体では、五十四年度の実績によって減にしたが、幼児については昨年より一回ふやして二回行う予定でいる。

問 耐震性の防火貯水槽は、どのくらいの地震に耐えられるのか。

市民課長 従来型は四角い形であるが耐震性のは丸形となる。これは国の基準に合ったもので、マグニチュード七くらいは耐えられる。

問 多摩川河川敷のばい煙調査の内容を聞きたい。

市民課長 五十四年度は三月に一日二箇所調査を行ったが、五十五年度は、三日間朝から夕方までの十二時間ずつ行う予定である。調査は、粉じん、炭化水素、二酸化硫黄、亜硫酸ガス、ちっ素などを調べる考えである。

問 緑化用苗木は現在約一千三百本委託して管理してもらっているとのことだが、今後の使い方について聞きたい。

経済課長 市内に緑をふやしたいとの考えから、公共施設等を重点に配布していきたい。

公園の便所

順次水洗化へ

問 公園の便所が汚され臭く使用できない。現在何箇所設置され、清掃はどのようにされているか。また水洗化について考えはあるのか。

土木課長 公園・児童公園の二十八箇所四十基設置している。便所は常に子供等にいたずらされ、便槽に石や砂利が投げ込まれており業者にもくみ取りを断われている状態である。市職員が石を取り除いたり、週一回清掃できるよう努力しているが、二、三日で汚され



第1回 定例会を
傍聴された方々

- 石川 繁治
 - 山崎 良助
 - 原田 生也
 - 一倉 伊作
 - 関塚 喜久子
 - 田村 政一
 - 篠崎 寿子
- (敬称略)

てしまい使用に耐える形にもっていくのが厳しい状況である。水洗化については、供用開始となった部分から順次水洗化する考えである。

問 小学校施設費の修繕料一千六百六十万円の内容を聞きたい。

教育庶務課長 緊急なものを計上してある。主なものは、各小学校のトイレの修繕、砂場の整備、非常階段の塗装、七小の体育館の塗装等を考えている。

問 超過勤務手当は五千六百八十八万円計上されているが、昨年度と同額の部や百万円も増となっているところもあるが、この算出根拠を聞きたい。

庶務職員課長 五十四年度の超過勤務実績に三〇%の上乗せをしたが、実績のないところは昨年と同額としている。

3月

26日	多摩上下水第一委員会
27日	三多摩上下水第二委員会
28日	三多摩上下水第三委員会
1日	青梅・羽村・福生地区都市下水路組合議会
4日	議会運営委員会、東京都市収益事業組合議会
7日	全国基地協議会陳情第一回定例会(第一日目)、全員協議会、議会運営委員会
10日	第一回定例会(第二日目)、全員協議会
11日	第一回定例会(第二日目)、全員協議会
12日	昭和五十五年福生市一般会計予算審査特別委員会
13日	厚生委員会
14日	建設委員会
17日	総務委員会
18日	横田基地対策特別委員会
19日	議会運営委員会
21日	第一回定例会(第三日目)、全員協議会
25日	西多摩衛生組合議会、狭山火葬場組合議会
28日	福生伝染病院組合議会
29日	西多摩農業共済事務組合議会
31日	西多摩農業共済事務組合議会



一般質問

第1回定例会では
3人の議員が一般
質問を行いました

身障者にもこのベルを



身障者用非常ベル

関係機関と協議し設置

質問 基本構想では、障害者やその関係者の悩み、苦しみの軽減を図るとある。当市のように火災の多いところでは、安心して生活できる障害者用非常ベルが必要である。障害者からも設置希望の声をしばしば聞く。市当局の考えを聞きたい。

福祉部長 非常ベルは十四台設置してある。これは老人の一人暮らしが主であるが、この中には身障者も含まれている。現在対象者からの直接の要望はないが、今後も必要とあらば関係機関とも協議して、設置したいと考えている。

当市の身障者雇用率

法律範囲の八人勤務

質問 身障者雇用促進法では自治体で、一・九％の雇用をしなければならぬ。当市の職員数四百二人、これからいっても約七人の障害者がいなければならぬ。雇用実態を聞きたい。

総務部長 当市で現在正規の身障手帳を持つている者が二人、これに準ずる障害を有する

者六人、合わせて八人である。準障害者には、一般人と同じ仕事をしたい責任観念から、手帳の交付に踏み切れない者もいる。実績では、一・九％確保できていると判断している。

希望するがん検診

全員できるよう検討

質問 現在の医療制度は、発病したときに治療を受けるための制度である。病気にかかる前、かかった後と一貫した健康を保障する制度でなくてはならない。医師の指導はもちろん、保健婦、看護婦、栄養士などの医療従事者の活動が重要となっている。現在の健康センター職員四名で、十分な市民のための予防業務ができるのか。また、成人病検診は、希望する市民全部に受けさせる考えがあるか。

市民部長 専門職を置くことは確かに必要だと思う。しかし財政等を考えると現状の範囲で努力するしかなく、今後も予防等に対するPRを積極的に考えていきたい。成人病対策だが、子宮がん検診等は希望者が多く抽選で行っている。これらは財政措置によりある程度配慮できる。今後希望者には、全員検診できるように検討していきたい。



後任者は自分の福祉を
思うことができず残念
質問 市長は、「福祉は金があればできるが、なければできない。」「市のやる仕事はすべて福祉につながる。」「など」とつねづねいつている。任期もわずかなとなったが、福祉施策に対する総括的な考えを聞きたい。

また、後任者に対する福祉の引き継ぎなどを聞きたい。

市長 福祉の基本は学校教育のみでなく、あらゆる社会教育の充実にあると思う。諸外国の福祉も政府の主導型から民間の

主導型に、移り変わっている。いわゆるボランティアの活用である。国のすべき福祉、都のやるべき福祉、市町村の範囲とある程度段階区分をつけて行うべきで、財政力の乏しい市町村ではどうにもならない。弱い者には十分な援助をし、独立自尊の精神を助長するという考えであったが、思うことが全部できず残念だ。後任者には、ご自分の考えでやってもらいたい。



就学前の健康診断

不安もあるが楽しさもいっぱい

ぼくらピカピカ一年生



障害児の就学相談

保護者の意見を尊重

質問 五十五年度の新入児童で、九人の児童が就学相談を受けたと聞く。この子たちの措置状況、また相談の内容と構成員を聞きたい。

教育次長 九人のうち就学猶予が二人、第一小学校の特殊学級へ三人、二小の特殊学級へ二人、普通学級へ一人、現在相談中が一人である。また構成員は専門医二人、学校長二人、都の就学相談員一人、養護学校の教諭一人、指導主事一人、身障学級設置校長二人、身障学級の担任教諭二人、以上で就学指導委員会を設置している。この委員会により、教育するうえで児童・生徒の心身の障害程度の判断等、保護者の意見も聞きながら相談し進路指導をしていく。

主任制で団交せぬは

教育長会議での決め

質問 主任制導入までの経過を聞きたい。また、教員も労働者正しくは労使関係とみるならば、教育長と教員組合も話し合いがされなければ教育現場は混

乱していく。なぜ教育長が組合との団交を持たないのか見解を聞きたい。

教育長 五十三年七月の都議会において主任制十一月実施が可決されたことに伴い、市町村でも実施されたい旨の通達があった。これにより準備を進め地区協とも数回にわたり交渉を持ったが、反対闘争が激しく交渉は難航した。五十三年九月二十五日市の教育委員会を市民会館で開催、組合にも意見を委員会で聞く旨通知を出した。しかし非常に交渉が荒れ、結局打ち切りを宣言、やむを得ず主任制の管理規則は可決された。その後組合の強い反対運動に負け規則どおりにできなく、五十五年一月十九日各学校にそれぞれの主任を命じ、教育委員会に報告書が提出された。

また、三市一郡の教育長会において、主任制についての組合との団交は、一切行わないことを確認している。

基地から受ける災害

国は最大限に補償

質問 市長はこれまでに横田基地騒音公害訴訟に対する不支持、基地給水協定の締結、基地下水道料金の小口扱いの大幅値引き等、政府の基地政策に協力し、毎日基地騒音に悩まされ、生活環境のうえで大きな影響を受けている市民に背を向けている。一体、地方自治の精神はどうなっているのか。

また、横田基地の対応を、後任者に、いままでやってきたやり方が一番いいのだと伝えるのかその点を聞きたい。

市長 基地についての考え方が、いままでやってきたことは総括的には間違いないかと思っている。かつて第二次世界大戦のとき私は従軍し、旧満州など多くの滅亡した主権のなくなった国、弱い国の国民がいかに困窮しているか自分の目ではつきりと見てきた。確かに基地はない方がよいと思う。しかし移転は容易でないだろうし、基地から受ける様々の災害は、国が最大限に補償すべきだ。横田基地の対応は、私の考えを引き継ぐのではなく、ご自分の考えでやってもらいたい。

議会を
傍聴
しましょう

次の定例会は
6月に開かれます

臨時會

請負契約二件決まる

第一回 一月十六日
第二回 二月二十日

収益組合議員決まる

五十五年になって初めての臨時會が、一月十六日に招集されました。

第一回

會議は議案審議に先立ち、一月一日に死亡された故岩田博議員に対する追悼演説が行われました。

今年の議案第一号は第二中学校の体育館の工事請負契約(約一億七千万円)です。この議案は、原案どおり同意され、夏には、新しい体育館が完成することになりました。

第二回

二月二十日に開催された第二回臨時會において、福生第二市営住宅新築工事請負契約が決まりました。

プレハブ方式で三階建ての市営住宅四棟(七十二戸)を建設するもので、一戸の広さは、六畳二間、四・五畳一間、七畳のダイニングルームなどを含め、六十六平方メートルとなっています。工事費は総額五億八千三百七十八万八千円となっています。

二月二十日の臨時會では、工事請負契約のほか、一部事務組合議會議員の選挙も行われました。

本年一月一日に、岩田博議員が死去されたために欠員となっていた東京都市収益事業組合(競輪+加盟九市)議員の補欠選挙を行った結果、小塚仁七議員が当選されました。



一日も早い被爆者援護法の制定を

原爆被爆者援護法制定に関する意見書

広島・長崎に原爆が投下されてから34年を経た現在、いまだに被爆者の多くは健康障害をはじめ精神的・経済的な苦悩を負わされています。

このような被爆者の救済については、いわゆる「被爆者医療法」と「被爆者特別措置法」によって諸手当が支給されていますが、しかしその額も低い上に、病気の制限、所得の制限もあり、原爆症による認定制度も厳しいために、支給を受けるのはごくわずかの被爆者に限られている現状であります。その上原爆死没者に対する補償もすべてありません。

政府においては、国家補償の精神に基づき、下記事項を生かした原爆被爆者援護法を一日も早く制定されるよう要望するものであります。

記

1. 原爆被害への国の補償責任をみとめ、ふたたび被爆者をつくらぬ決意を趣旨とする。
1. 被爆者の健康管理と治療・療養を全額国庫負担で行なう。
1. 被爆者全員に被爆者年金を支給し、とくに障害をもつ者には障害年金を支給する。
1. 原爆死没者の遺族に弔慰金と遺族年金を支給する。

— 3月25日 —

請願

陳情



島)の自主的平和統一に関する請願書
福生五五四
申 台彦氏
昭54・9・11提出

陳情第六号 地域防災コミュニケーションセンターの設置に関する陳情書
牛浜一四二
下田良吉氏 他九人
昭54・12・20提出

採択

陳情第四号 原子爆弾被爆者の援護法制定促進決議に関する陳情書
武蔵野台二一七七一
替地象二氏
昭54・12・20提出

陳情第一号 国鉄運賃値上げ反対、総合交通政策の確立に関する陳情書
八王子市旭町一一一
石野 昇氏 他一人
昭55・3・10提出

陳情第七号 町会において管理運営する掲示板の設置に関する陳情書
牛浜一四二
下田良吉氏 他九人
昭54・12・20提出

請願第一号 都立高校増設等教育条件整備に関する請願書
昭島市宮沢町三〇八の七
鎌山充尚氏 他二六人
昭55・3・10提出

不採択

請願第三号 健康センター送迎バス実現に関する請願書
加美平四一一一五一一〇七
西川菊枝氏 他六二六人
昭54・9・11提出

陳情第二号 登録民間日雇労働者の雇用促進に関する陳情書
立川市砂川町四四三—三五
丸山鉄蔵氏
昭55・3・25提出

継続

請願第四号 韓半島(朝鮮半

取り下げ
陳情第五号 非核三原則の立法化要請決議に関する陳情書
武蔵野台二一七七一
替地象二氏
昭54・12・20提出